平成29年の特殊詐欺の状況

セーフコミュニティちちぶ

平成29年の秩父市内の特殊詐欺発生状況は、表1のとおりとなっています。

表1

特殊詐欺手口		被害件数	被害額等
1	オレオレ	4件	現金1,060万円
2	還付金	1件	現金約149万円
3	架空請求	3件	現金20万円　キャッシュカード
計		8件	現金約1,229万円　キャッシュカード

オレオレ詐欺被害（4件）は、息子や孫をかたり、株投資に失敗したなど、金銭のトラブルが発生したという名目で、被害が起きています。被害者は、「オレオレ詐欺は知っていて、自分は絶対にだまされない」と思っていたが、電話を受けた途端に息子や孫と信じ込んでしまい、被害に遭っています。被害者は、全員が70歳以上の高齢者でした。

還付金詐欺（1件）は、市役所職員をかたり、保険料の還付が発生したと説明を受け、自宅付近のコンビニエンスストアのATMへ誘導されて、振り込み被害に遭っています。

架空請求詐欺（3件）の被害は、次のケースで発生しています。「①市役所職員をかたり、補助金を交付すると装う」「②実在しない法務省管轄支局民事訴訟管理センターという名で郵送されてきたハガキの連絡先へ連絡し、訴訟回避の名目で現金を要求され、現金を送金してしまった」「③有料動画サイト利用料が未払いであるとの名目で、現金を要求され、振り込んでしまった」というものです。動画サイト利用料の請求に関しては、不特定メールによるもので、被害者の年齢層も幅広くなっています。

平成29年中の市内の特殊被害は8件、約1，229万円もの被害が発生しております。

今後被害に遭わないために、

「見知らぬ人には、絶対にお金やキャッシュカードを渡さない」、「電話での現金要求があったら、詐欺と思う」

ことを心掛けてください。

最後に、最近の特殊詐欺の手口について、お話しします。自宅付近から遠ざける秩父市以外の場所への誘引が増加しています。また、警察官や銀行職員等をかたり、キャッシュカードをだまし取る手口が県内で増加しています。そして、法務省管轄支局など、公的機関を装い、民事裁判提訴に関するハガキが郵送されてくるケースが増加しており、宛名はほとんどが女性名義となっています。

特殊詐欺の手口は、多種多様となり、被害者側が対策を行うと、犯罪者側が新たな手口を考えます。市民の皆さんが被害に遭わないよう、引き続き、情報提供を行ってまいります。

平成29年は、市民の皆さんのご協力をいただき、5件の検挙につながりました。セーフコミュニティ犯罪の防止対策委員会では、市民の皆さんとともに、「安全で住みやすいまち」を目指し犯罪の撲滅を目指してまいりますので、引き続きご理解・ご協力をお願いします。

問危機管理課☎22−2206